

# 岡山県クール・エコ・オフィス・プラン ～地球温暖化防止行動計画（事務事業編）～

2017（平成29）年3月

岡 山 県

# 目 次

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 第1章 計画策定の背景                | 1  |
| 第2章 計画の基本的事項               | 2  |
| 1 計画策定の目的                  | 2  |
| 2 計画の位置付け                  | 2  |
| 3 基準年度及び計画期間               | 2  |
| 4 計画の対象                    | 3  |
| 5 推進体制                     | 4  |
| 6 評価・公表の手続き                | 4  |
| 第3章 現状～前期計画の取組実績           | 5  |
| 1 温室効果ガス排出量削減の実績           | 5  |
| 2 主な環境負荷要因                 | 5  |
| 3 温室効果ガス排出量の推移等            | 6  |
| 4 省エネルギー等の取組               | 6  |
| 第4章 削減目標の設定                | 8  |
| 1 温室効果ガス排出量の削減目標           | 8  |
| 2 目標設定にあたり考慮した点            | 8  |
| 3 エネルギー関連項目の取組目標           | 10 |
| 4 省資源等に関する項目（間接排出項目）の取組    | 10 |
| 第5章 具体的な取組                 | 12 |
| 1 基本的な観点                   | 12 |
| 2 柱となる取組                   | 12 |
| 3 具体的な取組項目                 | 13 |
| （参考） 県独自の取組～県民運動・キャンペーンなど～ | 23 |
| <資料編>                      | 24 |
| 1 温室効果ガス排出量等の推移            | 24 |
| 2 省エネルギー、新エネルギーの導入事例       | 25 |
| 3 これまでの計画策定等の状況            | 29 |

# 第1章 計画策定の背景

岡山県では、本県の恵まれた環境を将来の世代に継承すること、行政や県民、事業者等全ての主体の参加のもとで、社会経済活動等による環境への負荷をできる限り低減し、人と自然との共生が確保された持続的な発展が可能な社会を構築すること、地球環境保全を積極的に推進することなどを基本理念とする「岡山県環境基本条例（平成8年条例第30号）」を制定するとともに、その基本的かつ総合的な計画として策定した「岡山県環境基本計画」に基づき、環境保全の取組を推進してきました。

これにあわせ、県自らも事業者の一人として環境に配慮した事業活動を進めるため、1998（平成10）年度に「グリーンオフィス推進プログラム」（以下「GOP」という。）を策定し、これまで4期にわたり、全庁を挙げて環境負荷の低減に努めてきたところです。

この間、特に深刻さを増す地球温暖化への対策については、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号。以下「温対法」という。）の施行により、地方公共団体に温室効果ガスの排出抑制等のための措置に関する計画の策定が義務付けられ、本県においても、県の事務事業に伴う温室効果ガス排出抑制の計画として「岡山県地球温暖化防止行動計画（事務事業編）」を、また県全域の計画として「同（区域施策編）」を策定し、これらに基づき取組を進めるところとなりました。これにより、「GOP」は「事務事業編」に兼ねる位置付けに移行しました。

さらに、2015（平成27）年12月に開催された国連の会議COP21では、地球温暖化対策に関する新たな国際枠組みである「パリ協定」が全ての国の参加のもとで採択され、これを踏まえ、2016（平成28）年5月には、我が国全体の温室効果ガス削減の目標を定めた「地球温暖化対策計画」と、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「政府実行計画」という。）が策定されるなど、地球温暖化対策を巡る情勢は大きく変動してきました。

こうした状況を捉え、本県においても、2016（平成28）年度中に「区域施策編」ほか関連する県の計画を見直し、取組の推進につなげることとしており、同年度で期間満了となる「事務事業編」についても、それらとの整合を図りつつ、また前期計画の実績を踏まえながら、新たな計画として策定するものです。

地球温暖化防止には、全ての主体が自主的かつ積極的に対策に取り組むことが不可欠であり、県民や事業者の取組を促す上でも、県自らが積極的な率先行動を示すことが求められています。

新たに策定する本計画に基づき、県の事務事業のあらゆる場面に「COOL CHOICE（賢い選択）」の考えを取り入れ、一層の取組を推進していくこととします。

## 第2章 計画の基本的事項

### 1 計画策定の目的

- (1) 本計画は、県自らが事業者・消費者の一人として、環境に配慮した事業活動・消費活動を実践し、本県の恵まれた環境を将来の世代に継承する責任を果たすとともに、地球温暖化防止等の環境の保全に積極的に貢献することを目的とします。
- (2) 県が率先して環境配慮活動を実践することにより、地球温暖化対策をはじめとする環境配慮の県民運動等について、一層の普及拡大を図ることを目的とします。

### 2 計画の位置付け

- (1) 本計画は、県の事務事業に関し、温対法第21条第1項により「温室効果ガス排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画」として策定が義務付けられている「地方公共団体実行計画(事務事業編)」であり、併せてグリーン購入の推進に関する事項を組み込んだものです。
- (2) 本計画は、「岡山県環境基本条例」、「新岡山県環境基本計画－エコビジョン2020」及び岡山県環境マネジメントシステム(以下「EMS」という。)の「環境方針」を踏まえ、地球温暖化対策をはじめとする環境保全に関する県としての率先行動を定めたものです。
- (3) 本計画は、県の事務事業に関し、エネルギーの使用の合理化に関する法律(昭和54年法律第49号。以下「省エネ法」という。)に基づく省エネルギーの取組と連携するものです。

### 3 基準年度及び計画期間

基準年度を2015(平成27)年度、計画期間を2017(平成29)年度から2022(平成34)年度までの6年間とし、計画期間のできる限り早い時期に目標を達成するよう努めます。

なお、温室効果ガス排出量削減の目標設定にあたっては、区域施策編との整合を図るため、2013(平成25)年度との比較も併せて行うこととします。

また、計画内容については、計画期間中であっても、実施状況や技術進歩、社会情勢の変化等を踏まえて必要な見直しを行います。

基準年度：2015(平成27)年度

計画期間：2017(平成29)年度～2022(平成34)年度(6年間)

## 4 計画の対象

### (1) 対象範囲

知事部局、教育庁、警察本部、企業局、議会事務局、監査事務局、各行政委員会の事務局、全出先機関等（学校、警察署等を含む。）が行う事務事業全般（事務事業の一部や各段階を含む。）を対象とします。

なお、県営住宅、職員宿舎、寄宿舍等の生活施設や、公共工事など外部への委託により実施する事業（県施設の運営に係る委託を除く）については、対象外とします。

また、指定管理施設については、今期計画期間中は試行的な取扱とし、次期計画からの正式な運用に向け、温室効果ガス排出量の把握を行うとともに、削減に可能な限り取り組むこととします。

### (2) 対象とする温室効果ガス

温対法で定められている温室効果ガスは次のとおりです。

- 1) 二酸化炭素 ( $\text{CO}_2$ )
- 2) メタン ( $\text{CH}_4$ )
- 3) 一酸化二窒素 ( $\text{N}_2\text{O}$ )
- 4) ハイドロフルオロカーボン類 (HFC) のうち政令で定めるもの
- 5) パーフルオロカーボン類 (PFC) のうち政令で定めるもの
- 6) 六ふっ化硫黄 ( $\text{SF}_6$ )
- 7) 三ふっ化窒素 ( $\text{NF}_3$ )

このうち、県の事務事業からは排出が見込まれないパーフルオロカーボン類、六ふっ化硫黄及び三ふっ化窒素を除く、1)～4)のガスを本計画の対象とします。

### (3) 温室効果ガス排出量の算定

上記の事務事業に伴い排出される温室効果ガス排出量については、次により算定することとします。

（算定方法）

$$\boxed{\text{温室効果ガスを排出する活動量}} \times \boxed{\text{排出係数}} \times \boxed{\text{地球温暖化係数}}$$

※ 排出係数は、各算定年度において、国が公表する毎年度の係数を用いる。

※ 地球温暖化係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令（平成11年政令第143号）に基づく、各温室効果ガスが地球温暖化にもたらす効果を二酸化炭素に換算して指標化したもの。（二酸化炭素(1)、メタン(25)、一酸化二窒素(298)、ハイドロフルオロカーボン類(12～14,800)）

## 5 推進体制

本計画は、EMSに基づくPDCAサイクル（P l a n（計画）、D o（実施及び運用）、C h e c k（点検及び是正）、A c t（見直し））により取組を推進し、継続的な改善を行うこととします。

また、省エネ法に基づくエネルギー管理組織と情報を共有し、連携した取組を進めます。

## 6 評価・公表の手続き

本計画の評価は、EMSに基づく外部評価委員会の意見を踏まえて、部局長の出席する会議で行うこととします。

また、温室効果ガス排出量、計画の実績及び評価は、県ホームページ及び岡山県環境白書において毎年度公表します。

## 第3章 現状～前期計画の取組実績

### 1 温室効果ガス排出量削減の実績

#### (1) 温室効果ガス削減の取組目標

2011(平成23)年度から2016(平成28)年度までの6年間で、2010(平成22)年度比で6%以上削減

#### (2) 温室効果ガス排出量削減の実績

2015(平成27)年度実績において13.4%の削減、取組目標を達成

(温室効果ガスの排出量の内訳)

(単位：t-CO2)

| 排出要因  | ガスの種類                                                  | 基準<br>2010(H22) | 実績<br>2015(H27) | 増減率     |
|-------|--------------------------------------------------------|-----------------|-----------------|---------|
| 燃料の使用 | CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O     | 14,163          | 11,759          | △ 17.0% |
| 電気の使用 | CO <sub>2</sub>                                        | 67,767          | 59,034          | △ 12.9% |
| その他   | CO <sub>2</sub> 、CH <sub>4</sub> 、N <sub>2</sub> O、HFC | 1,730           | 1,636           | △ 5.4%  |
| 合 計   |                                                        | 83,660          | 72,429          | △ 13.4% |

注1) 「増減率」は、2015(H27)年度実績と基準年度である2010(H22)年度の比較

注2) 「その他」は、公用車のカーエアコンからの漏出、家畜のふん尿、肥料の使用等によるもの

注3) 「ガスの種類」は、CO<sub>2</sub>は二酸化炭素、CH<sub>4</sub>はメタン、N<sub>2</sub>Oは一酸化二窒素、HFCはハイドロフルオロカーボン類

注4) 排出量は、「基準」「実績」とも2010(H22)年度の排出係数(0.628)を用いて算出

### 2 主な環境負荷要因

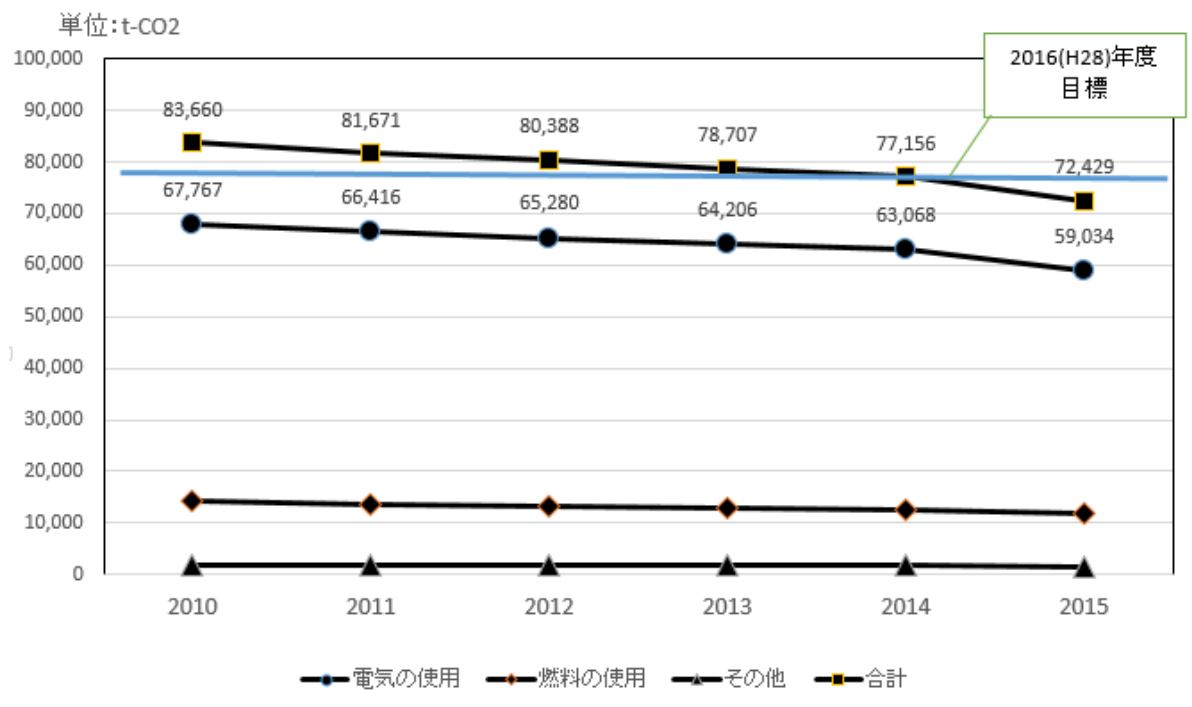
| 要因項目                        | 基準<br>2010(H22) | 実績<br>2015(H27)<br>(増減率) | 目標<br>2016(H28)<br>(削減率) |
|-----------------------------|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| 電力(kWh)                     | 108,693,531     | 96,826,090<br>(△ 10.9%)  | 102,171,919<br>(△ 6.0%)  |
| 自動車燃料(ℓ)                    | 2,473,894       | 2,334,356<br>(△ 5.6%)    | 2,268,561<br>(△ 8.3%)    |
| 庁舎等用燃料(液体)(ℓ)               | 1,675,100       | 1,261,597<br>(△ 24.7%)   | 1,571,059<br>(△ 6.2%)    |
| 庁舎等用燃料(気体)(m <sup>3</sup> ) | 949,334         | 926,014<br>(△ 2.5%)      | 886,264<br>(△ 6.6%)      |
| 複写機用紙(枚)                    | 115,692,656     | 126,686,332<br>(+ 9.5%)  | 108,701,800<br>(△ 6.0%)  |
| 事務用封筒(枚)                    | 518,270         | 419,420<br>(△ 19.1%)     | 489,960<br>(△ 5.5%)      |
| 水道水(m <sup>3</sup> )        | 988,413         | 876,051<br>(△ 11.4%)     | 908,502<br>(△ 8.1%)      |
| 廃棄物(kg)                     | 2,249,888       | 2,045,920<br>(△ 9.1%)    | 2,130,576<br>(△ 5.3%)    |
| グリーン購入                      | 100%            | 99.9%                    | 100%                     |

### 3 温室効果ガス排出量の推移等

(要因別温室効果ガスの排出状況)

(単位：t-CO<sub>2</sub>)

| 排出要因  | 2010<br>(H22) | 2011<br>(H23) | 2012<br>(H24) | 2013<br>(H25) | 2014<br>(H26) | 2015<br>(H27) |
|-------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 電気の使用 | 67,767        | 66,416        | 65,280        | 64,206        | 63,068        | 59,034        |
| 燃料の使用 | 14,163        | 13,432        | 13,314        | 12,843        | 12,407        | 11,759        |
| その他   | 1,730         | 1,823         | 1,794         | 1,658         | 1,681         | 1,636         |
| 合計    | 83,660        | 81,671        | 80,388        | 78,707        | 77,156        | 72,429        |



注) 排出量の算出は、期間内の取組結果を比較するため、2010 (H22) 年度の排出係数を用いている。

### 4 省エネルギー等の取組

前期計画（第4期G O P）においては、様々な省エネルギーの取組や電気自動車の導入等により温室効果ガスの削減を図るとともに、グリーン購入、公共事業における環境配慮に取り組みました。その主な取組は次のとおりです。

**(1) 県施設における省エネルギー対策、新エネルギー導入**

- ・省エネルギー診断の実施
- ・省エネ設備・機器の導入
- ・エネルギーの見える化
- ・太陽光発電等の新エネルギーの導入

**(2) 省エネ点検月間の実施**

- ・施設、設備の管理運営状況をチェックシートにより重点的に点検

**(3) クールビズ、ウォームビズに伴う冷暖房温度の管理**

- ・全施設におけるクールビズ、ウォームビズの実施
- ・冷暖房温度の適正な管理の徹底

**(4) 時間外勤務の縮減と必要箇所の点灯の徹底**

- ・時間外勤務の縮減による電力使用量の削減
- ・執務室、トイレ等の必要箇所のための点灯の徹底

**(5) 環境に配慮した車両の導入とエコドライブの推進**

- ・車両更新時の環境に配慮した低燃費車、電気自動車等の導入
- ・アイドリングストップなどエコドライブの取組の強化

**(6) 全庁共通システム、電子申請、ホームページ等のIT活用の推進**

- ・IT基盤を活用し、メール、電子申請システムを利用したペーパーレス化、省力化の徹底

**(7) 両面印刷、縮小印刷、裏紙利用の徹底**

- ・両面印刷、縮小印刷（1枚の用紙に2ページ分を印刷する等）、裏紙利用の徹底
- ・上記印刷のためのコピー機やパソコンのプリンター設定の実施

**(8) 県庁マイバッグ運動の推進**

- ・業務においてマイバッグ（布製、ナイロン製等バッグ）の使用

※県施設への「省エネルギー、新エネルギーの導入状況」については巻末の資料編を参照

## 第4章 削減目標の設定

### 1 温室効果ガス排出量の削減目標

2017（平成29）年度から2022（平成34）年度までの6年間で、基準年度（2015（平成27）年度）比6%以上の削減を目指します。

（目標排出量 単位；t-CO<sub>2</sub>）

|               | 基準年度<br>2015(H27) | 目標年度<br>2022(H34)  | 目標<br>削減率 |
|---------------|-------------------|--------------------|-----------|
| 指定管理施設を除く     | 78,378            | 73,675             | 6%        |
| 〔参考〕指定管理施設を含む | 110,580           | 105,877<br>103,945 |           |

注1) 排出量の算定に用いる電力排出係数は、国の公表する毎年度の係数による。

これにより、2015（H27）年度の排出量は、当該年度の係数（0.706）を用いて算出しているため、第3章に掲載している2015（H27）年度の実績排出量（72,429t-CO<sub>2</sub>）とは一致しない。

注2) 指定管理施設については、今期計画期間中は試行的な取扱とする（P.3参照）ことから、同施設分を含む目標排出量は参考値とする。なお、「目標年度」欄の上段は指定管理施設を除く削減量を反映させた値、下段は指定管理施設を含む合計排出量について6%削減した値。

### 2 目標設定にあたり考慮した点（「区域施策編」等の削減目標）

区域施策編（2017（平成29）年3月改定）では、県全域における温室効果ガス排出量の新たな削減目標を次のとおり定め、県民、事業者、行政等が一体となって目標達成に向けた取組を進めることとしており、県自らも、これを十分に踏まえ、一事業者として率先して削減に取り組む必要があります。

（区域施策編の温室効果ガス削減目標）

2030（平成42）年度に2013（平成25）年度比で17.7%削減  
うち業務部門 39.8%削減  
（短期目標：2020（平成32）年度に3.6%削減、うち業務部門 4.1%削減）

また、国においても、各省庁の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を削減するため、「政府実行計画」により次のとおり目標が定められています。

## (政府実行計画の温室効果ガス削減目標)

2030(平成42)年度に2013(平成25)年度比で40%削減  
(短期目標:2020(平成32)年度までに10%削減)

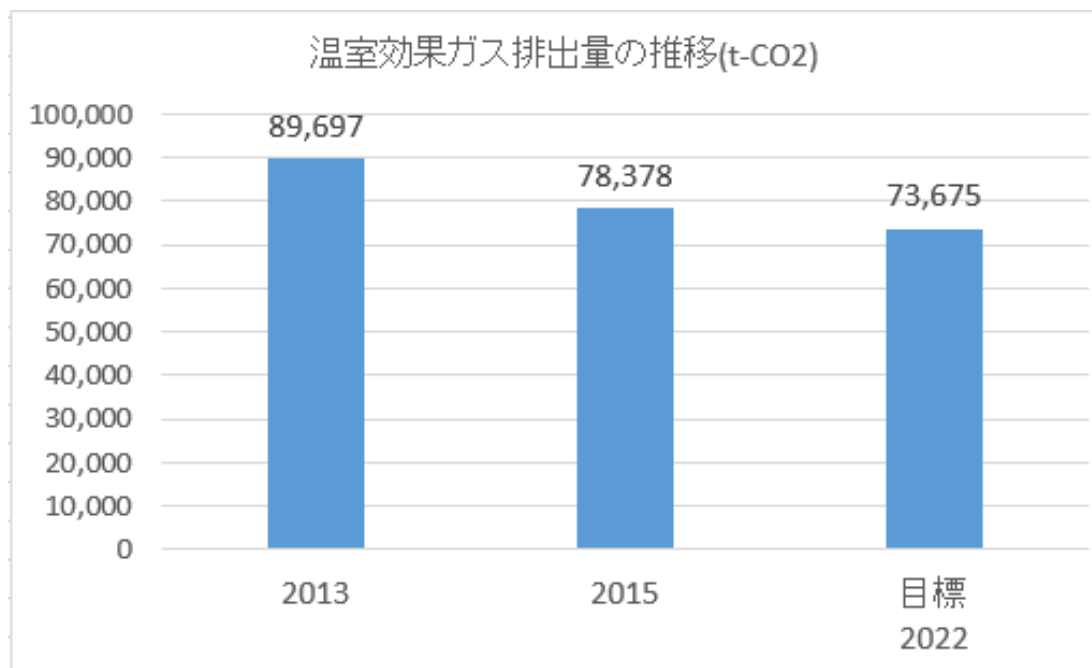
さらに、省エネ法では、県を含む事業者に対し、原単位当たり年1%以上の省エネルギーの推進が努力目標とされており、この目標も達成する必要があります。

本計画に掲げる県の事務事業に伴う排出量の削減目標について、区域施策編や政府実行計画の基準年度である2013(平成25)年度との比較で見ると、下表のとおりとなります。

本計画と区域施策編等とは目標年度が異なるため、単純な比較はできませんが、「6年間で6%以上の削減」を目指す本計画の目標は、省エネ法の努力目標を満たすとともに、区域施策編等の削減目標とも一定程度整合のとれたものであると言えます。

| 温室効果ガス排出量(t-CO <sub>2</sub> ) |                   |                   | 目標年度削減率(%) |       |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|------------|-------|
| 区域施策編の基準年度<br>2013(H25)       | 基準年度<br>2015(H27) | 目標年度<br>2022(H34) | 2013(H25)比 | 基準年度比 |
| 89,697                        | 78,378            | 73,675            | △17.9      | △6.0  |

注) 2013(H25)年度、2015(H27)年度の電力排出係数は、それぞれの年度の係数



### 3 エネルギー関連項目の取組目標

温室効果ガスの排出量に直接関連する主な項目について、いずれも6%以上の削減を目標に取り組みます。

|                           | 使用量等              |                   |           | 備考       |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-----------|----------|
|                           | 基準年度<br>2015(H27) | 目標年度<br>2022(H34) | 目標<br>削減率 |          |
| 電力(MWh)                   | 96,826<br>133,645 | 90,726<br>—       | 6.3%<br>— | 総電力量     |
| 自動車燃料(kℓ)                 | 2,334<br>2,334    | 2,133<br>—        | 8.6%<br>— | ガソリン、軽油  |
| 庁舎用燃料(液体kℓ)               | 1,262<br>1,322    | 1,177<br>—        | 6.7%<br>— | 灯油、A重油   |
| 庁舎用燃料(気体千m <sup>3</sup> ) | 926<br>1,378      | 863<br>—          | 6.8%<br>— | 都市ガス、LPG |

注1)「基準年度」の下段は、指定管理施設を含んだ数値であり、参考とする値

注2) 上記の他、公用車のカーエアコンからの漏出、家畜のふん尿、肥料の使用等に係るエネルギー使用がある。

### 4 省資源等に関する項目（間接排出項目）の取組

次の4つの項目については、温室効果ガス排出量に直接は反映されないものの、用紙の製造や水道の供給等に係る事業者が温室効果ガスを排出しており、県が利用する段階で間接的に排出に関わることになることから、使用量（発生量）の削減（抑制）に努める必要があります。また、県自らの省資源、3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））、グリーン購入等の取組に関する項目でもあり、使用量（発生量）の削減（抑制）に向けた積極的な取組が求められます。

こうしたことから、この4項目については、これまでの取組も踏まえながら、毎年度、項目ごとの使用量（発生量）や増減要因等を十分に把握し、前の年度より削減（抑制）することを目途に改善や工夫を図るとともに、そのための意識啓発に取り組んでいくこととします。

（省資源等に関する項目－間接排出項目－）

|       |     |
|-------|-----|
| 複写機用紙 | 水道水 |
| 事務用封筒 | 廃棄物 |

## (これまでの取組)

|                        | 2010<br>(H22) | 2011<br>(H23) | 2012<br>(H24) | 2013<br>(H25) | 2014<br>(H26) | 2015<br>(H27) |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 複写機用紙 (千枚)             | 115, 693      | 122, 259      | 120, 428      | 123, 774      | 124, 604      | 126, 686      |
| 事務用封筒 (千枚)             | 518           | 455           | 433           | 396           | 495           | 419           |
| 水道水 (千m <sup>3</sup> ) | 988           | 935           | 907           | 884           | 870           | 876           |
| 廃棄物 ( t )              | 2, 250        | 2, 206        | 2, 117        | 2, 246        | 2, 224        | 2, 046        |

## 第5章 具体的な取組

### 1 基本的な観点

次の観点を基本に、具体的な取組を進めていくこととします。

- 施設・設備の省エネルギー化の推進、新エネルギーの導入拡大
- 職員一人ひとりの意識の醸成と創意工夫を生かした取組の推進
- 環境配慮の取組と快適な職場環境の両立の実現
- 県民・事業者への普及につながる率先行動の推進
- EMS・省エネ法に基づく管理・評価の着実な実施

### 2 柱となる取組

設備整備の改善

#### (1) 省エネルギー対策や新エネルギー導入等の促進

省エネ性能の高い設備・機器への切替えや、合理的・効率的なエネルギー利用と管理・運用の改善、強化月間等を通じた省エネ点検や電力使用量等の“見える化”など、省エネ対策の一層の推進を図るとともに、新エネルギーの計画的な導入を進めます。

職場環境の工夫

#### (2) 職場環境や働き方の工夫による省資源・省エネルギーの取組の実施

クールビズ・ウォームビズに伴う冷暖房温度の調整のほか、両面印刷等による用紙類使用の合理化、定時退庁等による点灯箇所・点灯時間の縮減など、職員一人ひとりの心がけや工夫により、また職場内の声かけや協力により取組を進めます。

移動のエコ化

#### (3) 環境に配慮した車両の導入拡大とエコドライブ等の推進

公用車への低燃費車・次世代自動車の導入促進や効率的利用、アイドリングストップ等のエコドライブの取組強化、公共交通機関の利用促進を図るほか、近距離の出張には自転車の利用に努めます。

IT化・省力化

#### (4) 全庁共通システムやホームページ等のIT活用の推進

メールによる文書施行や、電子申請・ホームページ等のIT基盤の利用により、ペーパーレス化・省力化の取組を一層推進します。

率先行動

#### (5) 県民運動やキャンペーンを通じた率先行動と普及への取組

県庁マイバッグ運動など、身近な省資源・省エネ対策について県の率先行動を示すとともに、県独自の運動やキャンペーンを通じ、県民や事業者に実施を呼びかけ県下への普及を図ります。

## 意識啓発

**(6) 研修等を通じた意識の醸成、COOL CHOICEの推進**

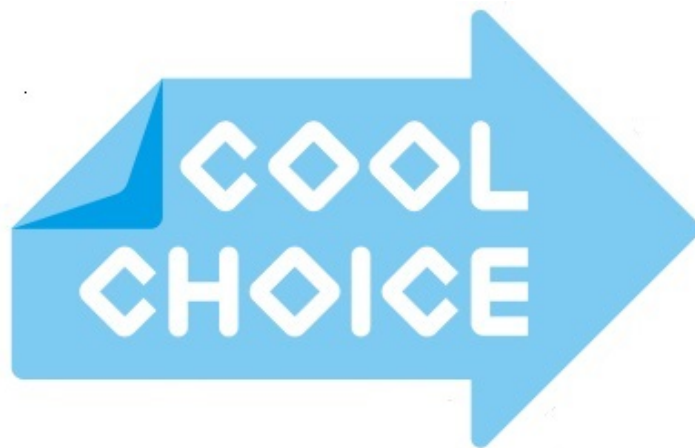
職員研修等を通じ、地球温暖化の現状や対策の重要性、取組状況等について情報や認識を共有し、一人ひとりの意識の醸成につなげるとともに、効果的な取組に関する職員からの提案や優良事例等を積極的に取り入れます。

また、事務事業のあらゆる場面への「COOL CHOICE（賢い選択）」の浸透を図ります。

**3 具体的な取組項目**

具体的な取組については、次の（１）～（８）の項目ごとに整理し、次ページ以降に示す行動メニューにより進めます。

- （１）電力使用量の削減
  - （２）自動車燃料使用量の削減
  - （３）庁舎用燃料使用量の削減
  - （４）省資源の推進
  - （５）廃棄物排出量の抑制
  - （６）グリーン購入の推進
  - （７）その他の環境配慮の取組
  - （８）職員に対する研修の実施等
- （参考）県独自の取組～県民運動・キャンペーンなど～



省エネ・低炭素型の製品・サービス・行動など  
地球温暖化対策に資する  
あらゆる「賢い選択」による取組を  
積極的に推進します。

## (1) 電力使用量の削減

## ① 庁舎

(凡例)《 》書きは、県が普及を進める施策

| 項 目              | 行動メニュー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 機器使用等に伴う電力使用量の削減 | <p>ア 室内照明の効率的な使用を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 始業時間前及び時間外勤務の際の点灯は必要最小限とし、特に時間外勤務時については、終業時間後に不要箇所の消灯を確認する等の方法により、必要な箇所のみの点灯を徹底します。</li> <li>・ 昼休み時には、業務の状況や来庁者の安全・職員の健康に十分配慮した上で、点灯は必要最小限とします。</li> <li>・ 晴天時には窓際の消灯を行います。</li> </ul> <p>イ O A 機器、家電製品等の電力消費について適正な管理を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 各課室等に設置する電器製品は、必要最小限とします。</li> <li>・ パソコン、コピー機等の省電力機能(自動的に低電力モードに移行する機能)等の適切な設定を徹底し、待機電力を削減します。</li> <li>・ 冷蔵庫の設定温度は中とし、電気ポット等の保温は利用しない(又は最小限とする。)など、使用方法の改善に努めます。</li> <li>・ 退庁時や長期間使用しない場合は、電気製品等のプラグをコンセントから抜く、若しくはスイッチ付き O A タップの活用等により待機電力の削減を図ります。</li> <li>・ エネルギーをより多く消費する旧型のものから、計画的・重点的に、エネルギー消費効率の高いものに切り替えます。常時電源を入れて使用するプリンターは必要最小限とし、コピー、プリンター、ファクシミリ等の複合機を活用します。</li> <li>・ 岡山県統合共有ファイルサーバの活用を努め、各課室で個別に設置している外付けハードディスクなどの削減を図ります。</li> </ul> <p>ウ 冷暖房に係る省エネルギーを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 夏季のノーネクタイ・ノー上着、冬季の重ね着・ひざ掛けの活用など、クールビズ・ウォームビズの取組を継続して実行します。<br/>《クールビズ・ウォームビズ県民運動》</li> <li>・ 冷暖房効率向上のため、ドアや窓は必ず閉め、また、ブラインドの活用により、冷房時は直射日光を遮断し、暖房時には直射日光を取り入れるなど、快適な室温づくりに役立てます。</li> <li>・ 可能な場合には、庁舎管理者の許可を受けて緑のカーテン、すだれ等を設置することを検討します。</li> <li>・ 冷暖房時に扇風機を併用することで、空気を循環させ冷暖房効果を高めます。</li> <li>・ 個別に冷暖房を使用する場合には、室内温度を冷房は28℃、暖房は18℃を目途に調整し、使用後は冷暖房機器の停止を確認します。</li> <li>・ 小型の暖房用機器については、勤務時間外に限り許可を得た上で使用し、台数・使用時間等を最小限とします。</li> </ul> |

| 項 目               | 行動メニュー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|                   | <p>工 4 階程度の移動にはエレベーターを使用せず、階段を利用し、健康増進と省エネに努めます。</p> <p>オ 業務の見直しや効率的執行を一層推進し、時間外勤務の縮減を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水曜日と金曜日の「ノー残業デー」での定時退庁に努めます。</li> <li>・ 7 月と 8 月の「ゆとり月間」には、勤務時間終了後の業務に必要な部分を除いた消灯を「ノーライト運動」として徹底します。</li> </ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 庁舎等の管理に伴う電力使用量の削減 | <p>ア 電力の効率的利用を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自然光が入るトイレ、階段、廊下等は、昼間は消灯します。</li> <li>・ 敷地内の外灯等の点灯は、安全等へ配慮しつつ最小限とします。</li> <li>・ 利用者に著しい不便を生じさせない範囲で、エレベーターの運行台数を削減します。</li> <li>・ スイッチに照明場所の表示を行う等により、必要部分のみの照明点灯を促します。</li> <li>・ 調光設備について、人感センサー、自動照度調節、タイマー制御装置等の効率的な照明制御方式の採用に努めます。</li> <li>・ 自動販売機については、更新時、必要最小限の台数とするとともに、原則として省エネルギー型のものとします。</li> </ul> <p>イ LED など省エネルギー型の照明設備への切替えを進めます。</p> <p>ウ 電力使用量等の見える化を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電力使用量等を省エネナビ（使用電力量が表示される機器）や省エネのためのクラウドサービス（エネルギー使用量をインターネット経由で送信し、web 上で使用量を表示する等のサービス）等を使って見える化し、職員の意識向上を図ります。</li> <li>・ 事務所等の使用電力量の上限を設けて上限値に近づくと自動警告する省エネシステムの導入等を進めます。</li> </ul> <p>エ キャンペーン時には、ライトアップ施設や事務所の消灯に率先して取り組みます。《ライトダウンキャンペーン》</p> <p>オ 電力負荷平準化を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 電力負荷平準化を図るため、電気使用量の適正な管理を行います。</li> <li>・ 施設の新設・改修に当たっては電力負荷平準化に資する蓄熱システム等の導入を検討します。</li> </ul> <p>カ 電力購入において、電力会社の温室効果ガス削減の努力を評価する「環境配慮契約」を実施します。</p> |

## ②事業

| 項 目                       | 行動メニュー                                                                                                          |
|---------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事業に使用する施設・設備における電力使用量等の削減 | <p>ア 道路照明、空港照明、信号灯器等について、長寿命で省電力であるＬＥＤなどの高効率照明設備への交換を進めます。</p> <p>イ 事業用のポンプ、空調設備等について、設備更新時に高効率機器の導入を推進します。</p> |

## (2) 自動車燃料使用量の削減

| 項 目         | 行動メニュー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|-------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自動車燃料使用量の削減 | <p>ア 公用車の使用の抑制及び効率的使用等を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・出張は、できる限り公共交通機関を利用します。</li> <li>・急発進、急加速を回避し、経済走行（一般道40～60km/h、高速道路80km/h）を行うなどエコドライブに努めるとともに、緊急車両の待機時等を除き、アイドリング・ストップを厳守します。</li> <li>・《「おかやまエコドライブ宣言」県民・事業所の募集》</li> <li>・同じ方面に出張する職員と同乗利用するなど、1回の公用車使用で極力複数業務を行えるよう合理的な配車を行います。</li> <li>・タイヤ空気圧を適正に調整するなど点検整備を行い、車載物を点検し、不要な荷物を載せないようにします。</li> <li>・カーエアコンについて、こまめにオン・オフ、温度調整するなど適切な運転を行います。</li> <li>・環境性能の高い電気自動車を積極的に使用するとともに、充電ポイントを活用し、走行距離の延長を図ります。</li> <li>・出先機関等を対象とする会議を開催する場合は、同種の会議計画の有無を確認するなどして合理的な開催に努めます。</li> </ul> <p>イ 自転車の集中管理により、近距離の出張への自転車の積極的な利用を図ります。</p> <p>ウ 公用車の適正な管理を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公用車の使用実態を精査等し、必要最小限の台数を配置します。</li> <li>・車両の更新に当たっては、環境に配慮した低燃費車、電気自動車等の次世代自動車の導入を積極的に推進します。</li> <li>・高速道路の使用頻度の高い車両からＥＴＣ車載器の設置を推進します。</li> </ul> <p>エ 公用車の使用における職員の意識啓発を進めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務の実状に応じたノーカーデーの設定や、エコドライブの実践について、職員の意識啓発を図ります。</li> <li>・アイドリングストップステッカーを公用車等に貼ることにより、職員の意識向上とともに、県民に対しての普及啓発を図ります。</li> </ul> |

## (3) 庁舎用燃料使用量の削減

| 項 目               | 行動メニュー                                                                                                                                                         |
|-------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 機器使用等に伴う燃料使用量の削減  | <p>ア 冷暖房温度の適正な管理を徹底します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 庁舎内の室内温度を、冷房は28℃、暖房は18℃を目途に調整します。</li> </ul> <p>イ 多くの給湯を必要とする施設においては、高効率給湯器の導入を検討します。</p> |
| 庁舎等の管理に伴う燃料使用量の削減 | <p>ア 事業用のボイラー、ポンプ等について、設備更新時に高効率機器の導入を推進します。</p> <p>イ 燃焼設備の更新等に際し又は現在使用中の設備において使用燃料の変更が可能な場合には、温室効果ガス排出量が相対的に少ない燃料の導入を推進します。</p>                               |

## (4) 省資源の推進

| 項 目      | 行動メニュー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|----------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 紙の使用量の抑制 | <p>ア 複写機用紙使用量の削減を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議資料等の簡素化を一層推進するとともに、特に支障のある場合を除き、また情報管理の徹底のもと、両面印刷や縮小印刷（1枚の用紙に2ページ分を印刷する等）、裏紙利用を行います。</li> <li>・ 機器等の近くにと組目標や実績値、印刷単価（カラー・白黒）、省資源となる印刷方法などを掲示し、職員の取組意識を高めます。</li> <li>・ ミスコピーを防止するため、複写機使用後は必ずリセットボタンを押すこと、または機器をリセットできる機能を活用します。</li> <li>・ 定例的なもの、軽易なものについては、余白処理による起案を徹底するとともに、内部連絡や回覧等については、電子メール等や電子掲示板を活用します。</li> <li>・ 電子申請システムの活用等行政手続きにおけるペーパーレス化を一層推進します。</li> <li>・ 外部への公表資料等においては、ホームページへの掲載、メーリングリストの活用等、電子媒体での提供をできる限り推進します。</li> <li>・ プロジェクター等の活用により、会議等でのペーパーレス化を推進します。</li> <li>・ 会議資料等についてはデータ等による事前配布を検討し、余部は必要最小限とし、資料を電子データで配布する際は、無駄なページが印刷されないか、事前に印刷イメージで状況を確認します。</li> <li>・ F A X送付状や内部連絡資料等の送付状はできるだけ省略します。</li> <li>・ パソコンの基本印刷設定を白黒、裏紙利用とします。</li> <li>・ 資料はコピーではなく電子ファイル化して保存することで、個人の資料を削減し、資料の共有化を推進します。</li> <li>・ 新聞の紙面購読から電子媒体を利用した購読に切替を検討します。</li> </ul> |

| 項 目                | 行動メニュー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|--------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 紙の使用量の抑制           | <p>イ 封筒の使用量の削減を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 会議等においては、封筒は配布せず、資料持ち帰り用の袋等の持参を出席者に依頼します。</li> <li>・ 封筒が再利用しやすいように所属間の封筒とじは、必要な場合を除きテープ止めとします。</li> <li>・ 庁内の連絡については、使用済み封筒の再利用を推進します。</li> <li>・ 折曲不可文書等を除き、定形（長形 3 号）封筒を使用します。</li> <li>・ 同箇所行政機関には文書を一括して発送するように努め、文書毎に封筒を使用しないこととします。</li> </ul>                              |
| 水道水使用量の抑制          | <p>水道水の効率的使用を推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車の洗車の際は、バケツを利用する等、節水に努めます。</li> <li>・ トイレの二度流しや洗面所での流しっ放しを避け、節水に努めます。</li> <li>・ 圃場への散水、庭木、グラウンドへの散水は雨水等を積極的に利用します。</li> <li>・ 水多消費型機器は、更新時に節水型機器の導入を検討します。</li> </ul>                                                                                                            |
| 庁舎等の管理に伴う水道水使用量の抑制 | <p>ア 水道の水圧を、使用に支障のない範囲で低めに調整します。</p> <p>イ 給水装置等の末端に、感知式の洗浄弁、自動水栓、節水コマ等の節水に有効な器具の設置を推進します。特に節水コマについては、業務に支障のない範囲で可能な限り設置することとします。</p> <p>ウ 建築物の規模、用途に応じ、雨水の適切な利用を図るための貯留タンク等の雨水利用設備の導入を検討します。また、排水再利用設備等の導入を検討し、可能な場合には積極的に推進します。</p> <p>エ トイレに流水音発生器の設置を推進します。</p> <p>オ 各施設等において水漏れ点検の徹底を図ります。</p> <p>カ トイレ・給湯室への掲示等により、職員・生徒・来庁者等に節水の協力を呼びかけます。</p> |

## (5) 廃棄物排出量の抑制

| 項 目                  | 行動メニュー                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 廃棄物排出量の抑制及びリサイクル等の推進 | <p>ア 廃棄物排出量を抑制します。《おかやま・もったいない運動》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員一人ひとりが、常にごみの減量化に努め、分別や 3 R（発生抑制・再使用・再生利用）を徹底します。</li> <li>・ ごみ箱の設置は各課室原則 1 カ所とします。</li> <li>・ 紙類の分別をより一層徹底するとともに、簡易包装の商品の購入、紙コップの使用をできる限り控えるなどし、可燃ごみのうち紙類の排出量を減らします。</li> </ul> |

| 項 目                 | 行動メニュー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|---------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 廃棄物排出量の抑制及びリサイクルの推進 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・シュレッダーの使用は、真に秘密の保持を必要とする文書に限定することを徹底します。</li> <li>・ポスター、カレンダー、複写機用紙等の裏面をメモ用紙や名刺等に活用します。</li> <li>・業務においては、紙袋等の利用を避け、マイバッグ（布製、ナイロン製等の耐久性のあるバッグ）を使用する。また、買い物の際にはマイバッグを使用し、レジ袋を受け取らないように継続して呼びかけます。</li> <li>・使い捨て製品の購入を抑制し、詰め替え製品やリターナブル容器（繰り返し使用も可能な容器）入り製品を優先的に購入します。また、より耐久性の高い備品等の購入に努めます。</li> <li>・ＯＡ機器等が故障した場合は、著しくエネルギー効率や機能が低い場合等を除き、修理して長期間使用します。</li> <li>・マイ箸、マイボトルの利用により、割り箸や飲料用ペットボトルの利用を控えます。</li> <li>・食品ロス（まだ食べられるのに廃棄される食品）削減の意識醸成を図り、食べ残しを減らすよう継続して呼びかけます。</li> </ul> <p>イ リサイクルを推進します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分別収集の推進のため、分別方法を分かりやすく各所属に周知し、ビン、カン類等の再資源化が可能なものの分別をより徹底します。</li> <li>・用度課「もったいない！Stock情報」を活用し、不用になった電器製品、事務用機器等は、積極的に再利用を図ります。</li> <li>・シュレッダーくずについては資源として売却します。</li> </ul> |

## (6) グリーン購入の推進

| 項 目       | 行動メニュー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| グリーン購入の推進 | <p>「岡山県グリーン調達ガイドライン」に基づく購入をします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物品の購入は必要最低限とし、丁寧な使用を心がけます。</li> <li>・岡山県エコ製品を積極的に利用します。</li> </ul> <p>&lt;重点的にグリーン調達を推進する主な品目&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・紙類、文具類、機器類等</li> <li>・ＯＡ機器、家電製品</li> <li>・自動車（特殊な車両を除く）</li> <li>・公共工事（資材）</li> <li>・役務（印刷、リース等）</li> </ul> <p>※ 調達に当たっての判断基準は、「岡山県再生品の使用促進に関する指針」、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に定める「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」等による。</p> |

## (7) その他の環境配慮の取組

| 項 目                  | 行動メニュー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 庁舎等の管理に係る省エネルギー対策の徹底 | <p>ア 庁舎等において、太陽光発電等の新エネルギーの積極的な導入を進めます。</p> <p>イ 施設・設備の更新時には高効率な設備・機器の導入に努めます。<br/>特に、エネルギーを多く消費する大規模施設において、省エネルギー診断を実施し、計画的に導入を進めます。また、可能性のある場合には、ＥＳＣＯ事業の導入について検討します。<br/>※ ＥＳＣＯ事業（Energy Service Company）とは、省エネルギーに関する包括的なサービスの提供を受け、光熱費の削減等の一部を報酬として支払う事業</p> <p>ウ 省エネ効果等を調査・検討の上、コージェネレーションシステム、燃料電池を活用した設備の導入を図ります。</p> <p>エ 建築物のエネルギー消費性能の向上を図るため、全ての新築建築物を平成28年省エネ基準（建築物エネルギー消費性能基準）を満たすよう努めるとともに、大規模施設を中心に長寿命化に併せて、既存建築物の断熱改修を進めます。</p> <p>オ 省エネ点検月間を設定し、ＥＭＳのチェック項目に加えて、ＯＡ機器、照明、空調など施設・設備の管理運営状況をチェックシートで点検する等により電気使用量の削減を図ります。<br/>・各機器等を使用する際に注視可能な場所に目標や実績値を掲示し、職員の取組意識を高めます。</p> <p>カ 庁舎設備を見直します。<br/>・より断熱性能の高い建築資材等の活用を推進します。<br/>・複層ガラスや断熱フィルム等開口部の断熱化、日射遮蔽性について、省エネ効果等を検証しながら推進します。</p> |
| 汚染物質排出の削減等           | <p>ア フロン対策を推進します。<br/>・フロン類を冷媒として使用する空調設備、冷蔵・冷凍設備等の適正な台帳管理、点検を行い、冷媒の漏えい等の防止に努めるとともに、設備の廃棄に当たっては、法に基づく回収及び処理を行います。</p> <p>イ 冷暖房設備等の見直し<br/>・空調設備等の新設、更新に当たっては、冷媒の温暖化への影響を抑えた製品を導入します。</p> <p>ウ 樹木の管理に当たっては、農薬の使用を可能な限り抑制します。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

| 項 目             | 行動メニュー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 汚染物質排出の削減等      | <p>エ 下水道が未整備の地域にある事務所等の生活排水については、排水を合併処理浄化槽により処理します。</p> <p>オ 有害物質を取り扱う試験研究機関、学校等では、適正な排気処理や排水処理等を行うなど、環境への影響に特に配慮します。</p>                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 良好な環境の保全と創造     | <p>ア 施設整備等に当たっては、各地域の特性に応じ、大気保全、水域の生態系の確保、景観保全、歴史的環境への配慮に努め、地域の自然環境等との調和に配慮します。</p> <p>イ 庁舎等の敷地内には十分な植栽を行い緑化を推進し、適正な育成管理を行う。また、県有施設の屋上緑化、壁面緑化について、実現可能性、効果等を検討の上推進します。</p> <p>ウ 環境保全のため、県有遊休地の適正な管理に努めます。</p>                                                                                                                                                                        |
| 公共事業における環境配慮の推進 | <p>県が行う公共事業について、「岡山県環境配慮公共事業ガイドライン」により、事業の種類ごとに、その計画から施工・管理に至る各段階で環境に配慮した取組を実施します。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 森林の整備保全の推進      | <p>ア 県が所有・管理する森林について、「21おかやま森林・林業ビジョン」等に基づき、健全な森林の整備や適切な管理・保全等を図り、温室効果ガスの吸収源としての機能を維持・向上させます。</p> <p>イ 「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の規定に基づく「岡山県内の公共建築物における県産材等の利用促進に関する方針」により公共建築物等の木造、木質化等に努めます。</p>                                                                                                                                                                                   |
| その他の取組の推進       | <p>ア 会議の開催場所の決定に当たっては、参加者の公共交通機関による参加が容易な会場を選定するなど環境に配慮した開催に努めます。</p> <p>イ イベントについては、エコ化を推進するための「おかやまグリーンイベントガイドライン」や美作県民局で作成した「イベントエコマニュアル」「リユース食器利用の手引き」などを積極的に活用し、環境配慮型の開催に努めます。</p> <p>ウ 通勤は、パーク＆ライドを含めた公共交通機関や自転車の利用に努めるとともに、ノーマイカーデーには、通勤におけるマイカー使用自粛を率先して実行します。</p> <p>エ 県有施設において地球温暖化対策や省エネ等に関わる先導的な環境技術の導入を図ります。</p> <p>オ 庁内に常駐する外部機関や施設利用者に対し、県の環境配慮の行動について理解と協力を求めます。</p> |

## (8) 職員に対する研修の実施等

| 項 目          | 行 動 メ ニ ュー                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 環境に関する研修の実施等 | <p>ア 職員の環境保全意識の向上を図るため、EMSをはじめとする環境に関する研修を実施します。</p> <p>イ 各部局・所属等において、重点取組項目の設定や啓発標語の作成・掲示等により職員の意識啓発を図ります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 所属単位で把握できる実績値や施設・設備管理担当所属から提供のあった実績値等について、実績の推移や前年度との比較を定期的に職員に周知します。</li> </ul> <p>ウ 県地球温暖化防止活動推進センターなどが行う環境問題に関するイベントあるいは身近な環境配慮の取組事例等、省エネや環境保全に関する情報を積極的に提供し、地域の環境保全活動等への職員の積極的な参加を奨励します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員が環境保全活動に参加できるよう、休暇を取りやすい環境づくりを進めます。</li> </ul> <p>エ 職員から環境保全に資するアイデアの提案を求め、効果や実現可能性について検討し、実施します。</p> <p>オ 地球温暖化防止に向けて、家庭での省資源・省エネ・リサイクルの取組などを支援する「アースキーパーメンバースhip制度」への登録など、県の進める環境配慮の取組への職員の参加を呼びかけます。</p> <p>カ 職場環境や物品調達を含め、事務事業のあらゆる場面に「COOL CHOICE（賢い選択）」の考えが取り入れられるよう、普及を図ります。</p> |

## （参考）県独自の取組～県民運動・キャンペーンなど～

県が、県民・事業者に普及を進める環境配慮の取組であって、自ら率先行動として取り組んでいるものは、次のようなものがあります。

### 《「おかやまエコドライブ宣言」県民・事業所の募集》

アイドリングストップや急発進・急加速をしないなど、それぞれがエコドライブを実践する「おかやまエコドライブ宣言者」を募集し、登録しています。

### 《おかやまグリーンイベントガイドライン》

地域や事業所で開催される各種イベントが企画の段階からごみの減量、公共交通の利用、騒音の抑制等、環境に配慮した取組を行われるよう「グリーンイベントガイドライン」を策定し、イベントのエコ化を推進しています。また、美作県民局では、「イベントエコマニュアル」「リユース食器利用の手引き」を作成し、環境負荷に配慮したイベントづくりの普及啓発等に努めています。

### 《おかやま・もったいない運動》

3R（リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用））について県民の意識改革と実践行動を促すため、「もったいない」をキーワードとして各種イベントの開催やPR活動などを行い、「岡山県下統一ノーレジ袋デー」や「マイバッグ運動」の取組を推進しています。

### 《岡山県グリーン調達ガイドライン》

環境負荷の低減に資する物品及び役務（環境物品等）の調達を推進するため、「岡山県グリーン調達ガイドライン」を毎年度定め、これに基づく環境物品等の調達を行っています。

### 《クールビズ・ウォームビズ県民運動》

オフィスや家庭などで冷房や暖房に頼らないライフスタイルを呼びかけるクールビズ（期間や取組内容を拡大したスーパークールビズ）や、ウォームビズの取組の定着を図っています。

### 《ライトダウンキャンペーン》

夏至や七夕の日などにライトアップ施設や事務所の電気を消すライトダウンへの参加を呼びかけています。

### 《COOL CHOICE（賢い選択）》

豊かな低炭素社会づくりに向けた知恵や技術をはじめ、省エネ・低炭素型の「製品」「サービス」「行動」など、温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促します。

クールビズ・ウォームビズ県民運動についても、COOL CHOICEの一環としての位置づけのもとで取り組みます。

### 《30・10運動》

宴会等での食べ残しを削減するため、開始後30分と終了前10分は席を立たずに食べきることを呼びかけています。

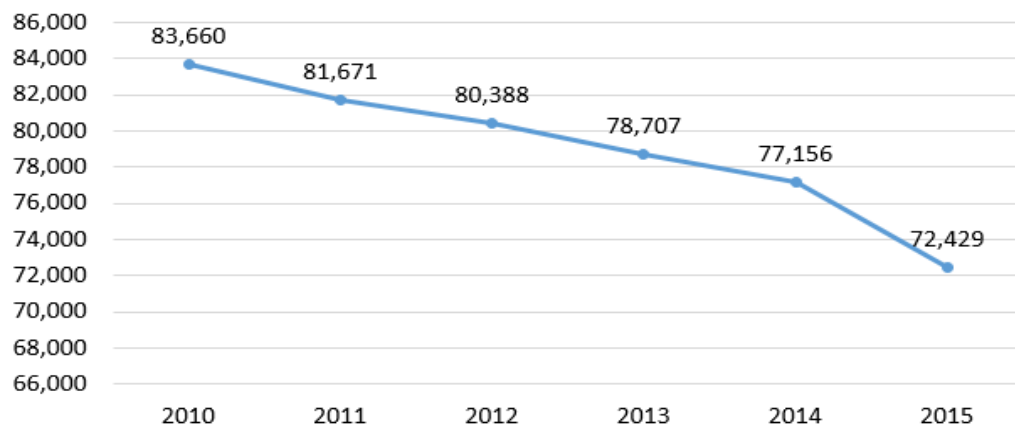
## <資料編>

### 1 温室効果ガス排出量等の推移

#### (1) 温室効果ガス排出量の推移

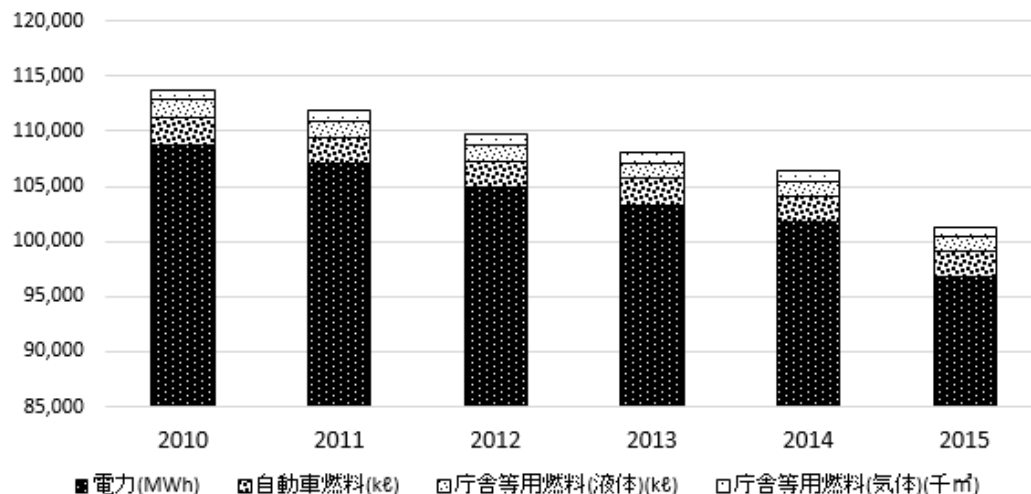
(t-CO<sub>2</sub>)

|               | 2010(H22) | 2011(H23) | 2012(H24) | 2013(H25) | 2014(H26) | 2015(H27) |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 温室効果<br>ガス排出量 | 83,660    | 81,671    | 80,388    | 78,707    | 77,156    | 72,429    |



#### (2) エネルギー関連項目の使用量の推移

|                                  | 2010(H22) | 2011(H23) | 2012(H24) | 2013(H25) | 2014(H26) | 2015(H27) |
|----------------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 電力(MWh)                          | 108,694   | 107,056   | 104,859   | 103,306   | 101,717   | 96,826    |
| 自動車燃料(kℓ)                        | 2,474     | 2,388     | 2,399     | 2,390     | 2,369     | 2,334     |
| 庁舎等用燃料<br>(液体)(kℓ)               | 1,675     | 1,472     | 1,510     | 1,472     | 1,358     | 1,262     |
| 庁舎等用燃料<br>(気体)(千m <sup>3</sup> ) | 949       | 965       | 921       | 924       | 928       | 926       |



## 2 省エネルギー、新エネルギーの導入事例

(省エネルギー設備等の導入施設)

| 種別    | 施設名                | 概要                                                  | 所在地 | 設置年度             | 注 |
|-------|--------------------|-----------------------------------------------------|-----|------------------|---|
| LED照明 | 岡南飛行場管理事務所         | 航空障害灯 2灯                                            | 岡山市 | H9               |   |
|       | 県総合グラウンド           | 園路などハイブリット照明 1基(太陽光・風力発電を利用した夜間照明設備)外灯72灯、野球場照明116灯 |     | H16～21           | ※ |
|       | 県庁舎                | 1F県民室入口 6灯                                          |     | H22              |   |
|       |                    | 街路灯 17基、駐車場スポットライト 2灯                               |     | H23              |   |
|       |                    | 3F大会議室、応接室等電球 266灯                                  |     | H24              |   |
|       |                    | 駐車場誘導灯等 30灯                                         |     | H26              |   |
|       |                    | 県民室高天井用電灯 5灯、執務室 26灯、廊下 100灯                        |     | H27              |   |
|       |                    | 議会棟執務室、駐車場等 316灯                                    |     | H28              |   |
|       | 岡山空港管理事務所          | 誘導路中心線灯 55灯                                         |     | H22              |   |
|       |                    | 第4駐車場 街路灯 1灯                                        |     | H27              |   |
|       | テレポート岡山            | 天井 16灯                                              |     | H22              |   |
|       | ルネスホール(おかやま旧日銀ホール) | 多目的室など 39灯                                          |     | H22              | ※ |
|       |                    | 多目的室など22灯                                           |     | H23～27           |   |
|       | 天神山文化プラザ           | 案内表示板 2灯                                            |     | H22              | ※ |
|       |                    | 会議室など 96灯                                           |     | H24              |   |
|       | 後樂園                | 駐車場足下照明 19灯                                         |     | H22              |   |
|       | 犬養木堂記念館            | 事務室16灯、展示室39灯                                       |     | H23～24           | ※ |
|       | 県南部健康づくりセンター       | 室内廊下等照明 8灯                                          |     | H23              | ※ |
|       |                    | 室内廊下等照明 26灯                                         |     | H24              |   |
|       |                    | 室内廊下等照明 34灯                                         |     | H25              |   |
|       |                    | 室内廊下等照明 58灯                                         |     | H26              |   |
|       |                    | 室内廊下等照明 41灯                                         |     | H27              |   |
|       |                    | 室内廊下等照明 147灯                                        |     | H28              |   |
|       | 岡山国際交流センター         | 1Fロビー LEDダウンライト129灯                                 |     | H24              | ※ |
|       |                    | 5F 会議室1 12灯                                         |     | H27              |   |
|       |                    | 5F 会議室2,3 12灯                                       |     | H28              |   |
|       | 県総合展示場コンベックス岡山     | 大展示場照明 238灯<br>中展示場照明 188灯                          |     | H25(中)<br>H28(大) | ※ |
|       | 県立美術館              | 地下2F駐車場、事務室等 280灯                                   |     | H25              | ※ |
|       |                    | グリーンルーム等 35灯                                        |     | H26              |   |
|       | 県営食肉地方卸売市場         | 管理棟照明 210灯(1F・78灯 2F・74灯 3F・58灯)                    |     | H25              |   |
|       | 岡山家畜保健衛生所          | 事務室、検査室他蛍光灯90灯                                      |     | H25              |   |
|       |                    | センサー付き防犯灯3灯                                         |     | H27              |   |
|       |                    | 水銀灯2灯                                               |     |                  |   |

| 種別    | 施設名               | 概要                 | 所在地 | 設置年度                                      | 注   |   |
|-------|-------------------|--------------------|-----|-------------------------------------------|-----|---|
| LED照明 | 備前県民局             | 本館:外灯16灯、事務室107灯   | 岡山市 | H25～28                                    |     |   |
|       |                   | 古京庁舎:階段非常照明12灯     |     | H27                                       |     |   |
|       |                   | 福利棟:駐車場ウォールライト9灯   |     | H28                                       |     |   |
|       |                   | 県庁分庁舎(旧三光荘)        |     | 執務室 244灯、会議室 316灯、廊下 231灯、階段 22灯、駐車場等 91灯 | H27 |   |
|       |                   | 環境保健センター           |     | 外灯 1灯                                     | H27 |   |
|       |                   | 精神保健福祉センター         |     | 庁舎内照明 175灯、屋外灯 8灯、非常灯 9灯、避難誘導灯 10灯        | H27 |   |
|       |                   | 旭川第一発電所            |     | 発電機室 12灯                                  | H27 |   |
|       |                   | 県消防防災航空センター        |     | 事務室等 135灯                                 | H28 |   |
|       |                   | 県総合福祉・ボランティア・NPO会館 |     | 室内廊下等照明                                   | 順次  | ※ |
|       | 下津井漁港             | 漁港施設照明15灯、航路標識16基  | 倉敷市 | H11～29                                    |     |   |
|       | 大畠漁港              | 航路標識9基             |     | H13～17                                    |     |   |
|       | 沙美漁港              | 航路標識3基             |     | H15～20                                    |     |   |
|       | 水島港ハーバーアイランドエコパーク | ハイブリッド照明 13基       |     | H19                                       |     |   |
|       | 倉敷マスカットスタジアム      | 外灯 16灯、事務室 70灯     |     | H20～22                                    | ※   |   |
|       | 工業用水道事務所鶴新田浄水場    | 管廊照明 21灯           |     | H22                                       |     |   |
|       | 工業用水道事務所西之浦浄水場外   | 誘導灯 45灯            |     | H22                                       |     |   |
|       | 児島港               | 港湾施設照明 2基          |     | H24                                       |     |   |
|       | 水島港               | 港湾施設照明 51基         |     | H24以降                                     |     |   |
|       | 呼松漁港              | 漁港施設照明 4灯          |     | H24～25                                    |     |   |
|       | 下津井港              | 港湾施設照明 2基          |     | H26以降                                     |     |   |
|       | 南部高等技術専門学校        | 総合左官科実習場照明 20灯     |     | H27                                       |     |   |
|       | 備前県民局             | トイレ照明器具 2灯         |     | H27                                       |     |   |
|       |                   | 防犯灯 1灯             |     | H27                                       |     |   |
|       |                   | 防犯灯 1灯             |     | H28                                       |     |   |
|       | 児島湖流域下水道浄化センター    | 天井 46灯             | 玉野市 | H27                                       |     |   |
|       | 井笠地域事務所           | 外灯 3灯              | 笠岡市 | H22                                       |     |   |
|       | 高梁地域事務所           | 街灯3基               | 高梁市 | H28                                       |     |   |
|       | 健康の森学園            | 天井照明 1灯            | 新見市 | H24                                       | ※   |   |
|       |                   | 外灯 1灯              |     | H25                                       |     |   |
|       |                   | 誘導灯 2灯             |     | H26                                       |     |   |
|       |                   | 外灯 2灯              |     |                                           |     |   |
|       |                   | 天井照明 8灯            |     | H27                                       |     |   |
|       |                   | 誘導灯 1灯             |     |                                           |     |   |
|       |                   | 天井照明 28灯           |     |                                           |     |   |

| 種別             | 施設名                 | 概要                             | 所在地   | 設置年度          | 注 |  |
|----------------|---------------------|--------------------------------|-------|---------------|---|--|
| LED照明          | 健康の森学園              | 天井照明 3灯                        | 新見市   | H28           | ※ |  |
|                | 高瀬川ダム               | ダム堤体管理道照明<br>12灯(灯具交換)         |       | H26           |   |  |
|                |                     | ダム公園街路灯照明<br>2灯(照明本体交換)        |       | H26           |   |  |
|                |                     | ダム堤体監査廊内照明<br>2灯(灯具交換)         |       |               |   |  |
|                |                     | ダム堤体監査廊内照明<br>2灯(灯具交換)         |       | H27           |   |  |
|                | 河本ダム                | ダム堤頂道路照明 12基                   |       | H27           |   |  |
|                | 三室川ダム               | 管理事務所玄関照明 1灯                   |       | H28           |   |  |
|                | 八塔寺川ダム              | 管理事務所室内照明 1灯                   | 備前市   | H28           |   |  |
|                | 頭島漁港                | 漁港施設照明 5灯                      |       | H26           |   |  |
|                | 牛窓ヨットハーバー           | クラブハウス事務室 16灯                  | 瀬戸内市  | H26           | ※ |  |
|                | 真庭地域事務所             | 事務室・廊下等 307灯                   | 真庭市   | H23～27        |   |  |
|                | 真庭家畜保健衛生所           | 事務室等 23灯                       |       | H27           |   |  |
|                | 自然保護センター            | センター棟カウンター3灯                   | 和気町   | H28           | ※ |  |
|                | 東備地域事務所             | 照明器具3灯(内外灯1)                   |       | H27           |   |  |
|                |                     | 照明器具1灯                         |       | H28           |   |  |
|                |                     | 誘導灯(非常口)11灯                    |       |               |   |  |
|                | 県立森林公園管理センター        | 展示室照明 8灯                       | 鏡野町   | H28           | ※ |  |
|                | 牛谷樋門                | 照明 1灯                          | 美咲町   | H27           |   |  |
|                | 岡崎嘉平太記念館            | 展示室スポットライト 6灯                  | 吉備中央町 | H21           | ※ |  |
|                |                     | 事務室・廊下など30基                    |       | H23～27        |   |  |
|                | きびプラザ               | 100灯                           |       | H22           |   |  |
|                |                     | 195灯                           |       | H28           |   |  |
|                | 鳴滝ダム                | 管理事務所室内照明 4灯                   |       | H28           |   |  |
|                | 信号機                 | 信号灯器 約19,600灯<br>(LED化率 約53%)  | 県下全域  | H17以降更新       |   |  |
|                | 交番・駐在所              | 赤色灯 240か所                      |       | H18以降<br>逐次導入 |   |  |
|                | 道路照明(トンネル照明<br>等含む) | LED道路照明数 1,353<br>灯(LED化率 10%) |       | H22以降更新<br>新設 |   |  |
| 高効率蛍光灯         | 県庁舎等                | インバータ蛍光灯の導入等                   | 県下全域  | H13から<br>逐次導入 |   |  |
| セラミックメタルハイドランプ | 岡山国際交流センター          | 8Fイベントホール 6灯                   | 岡山市   | H24           | ※ |  |
| 無電極ランプ         |                     | ロビー吹き抜け 5灯                     |       |               |   |  |
| 電気自動車          | 本庁、県民局、地域事務所        | 30台(リース)                       | 県下全域  |               |   |  |

注) ※は指定管理施設又はPFI施設

## (新エネルギーの導入事例)

| 種別      | 施設名                    | 所在地   | 出力(kW) | 設置年度 | 注   |  |
|---------|------------------------|-------|--------|------|-----|--|
| 太陽光発電   | テクノサポート岡山              | 岡山市   | 23     | H7   | ※   |  |
|         | 県総合グラウンド 体育館           |       | 8      | H16  | ※   |  |
|         | 岡山リサーチパークインキュベーションセンター |       | 10     | H14  | ※   |  |
|         | 県立図書館                  |       | 100    | H15  | ※   |  |
|         | 動物愛護センター               |       | 10     | H16  |     |  |
|         | 天神山文化プラザ               |       | 10     | H16  | ※   |  |
|         | 県総合福祉・ボランティア・NPO会館     |       | 110    | H17  | ※   |  |
|         | 発電総合管理事務所              |       | 20     | H18  |     |  |
|         | 工業技術センター・テクノサポート岡山     |       | 29     | H21  |     |  |
|         | 県庁舎                    |       | 32.5   | H22  |     |  |
|         | 岡山中央警察署                |       | 16.7   | H22  |     |  |
|         | 県立岡山操山中学校              |       | 15     | H22  |     |  |
|         | 県立岡山西支援学校              |       | 63     | H22  |     |  |
|         | 県立岡山城東高等学校             |       | 55     | H22  |     |  |
|         | 岡山空港太陽光発電所             |       | 3,500  | H25  |     |  |
|         | 岡山南警察署福島交番             |       | 2      | H24  |     |  |
|         | 工業用水道事務所西之浦浄水場         |       | 倉敷市    | 100  | H14 |  |
|         |                        |       |        | 300  | H16 |  |
|         |                        | 400   |        | H18  |     |  |
|         | 工業用水道事務所鶴新田浄水場         | 400   |        | H17  |     |  |
|         |                        | 200   |        | H19  |     |  |
|         | 県立倉敷天城中学校              | 10    |        | H18  |     |  |
|         | 県立倉敷琴浦高等支援学校           | 52    | H22    |      |     |  |
|         | 倉敷警察署                  | 10    | H24    |      |     |  |
|         | 県立津山工業高等学校             | 津山市   | 50     | H22  |     |  |
|         | 児島湖流域下水道浄化センター         | 玉野市   | 50     | H13  |     |  |
|         | 県立玉野光南高等学校             |       | 53     | H22  |     |  |
|         | 工業用水道事務所笠岡浄水場          | 笠岡市   | 70     | H17  |     |  |
|         | 県立西備支援学校               |       | 51     | H22  |     |  |
|         | 県立総社南高等学校              | 総社市   | 55     | H22  |     |  |
|         | 県立高梁城南高等学校             | 高梁市   | 37     | H22  |     |  |
|         | 県立備前緑陽高等学校             | 備前市   | 25     | H22  |     |  |
|         | 農林水産総合センター             | 赤磐市   | 50     | H21  |     |  |
|         | 総合教育センター               | 吉備中央町 | 50     | H19  | ※   |  |
|         | 農林水産総合センター 生物科学研究所     |       | 20     | H22  |     |  |
| 中小水力発電  | 企業局 黒木えん堤発電所           | 津山市   | 100    | S54  |     |  |
|         | 企業局 倉見発電所              |       | 660    | S58  |     |  |
|         | 企業局 滝ノ谷発電所             |       | 120    | S59  |     |  |
|         | 企業局 阿波発電所              |       | 360    | S61  |     |  |
|         | 企業局 津川発電所              |       | 360    | H7   |     |  |
|         | 土木部 高瀬川ダム管理用発電所        | 新見市   | 280    | S56  |     |  |
|         | 企業局 三室発電所              |       | 460    | H18  |     |  |
|         | 企業局 久賀発電所              | 美作市   | 190    | S57  |     |  |
|         | 企業局 梶並発電所              | 美作市   | 180    | S59  |     |  |
|         | 企業局 越畑発電所              | 鏡野町   | 200    | S57  |     |  |
| バイオマス発電 | 農林水産総合センター 畜産研究所       | 美咲町   | 9.8    | H17  |     |  |

注) ※は指定管理施設又はPFI施設

## 3 これまでの計画策定等の状況

| 年<br>( )は<br>平成 | 月  | 事務事業編                                 |                               |                                | 計画の運用<br>(環境マネジメント<br>システム)                     |
|-----------------|----|---------------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|-------------------------------------------------|
|                 |    |                                       | GOP(グリーンオフィス<br>推進プログラム)      | 計画期間／年度<br>( )は平成              |                                                 |
| 1998<br>(H10)   | 11 |                                       | 策定<br>〔第1期〕                   | 1999～2000<br>(H11～12)<br>＜2年間＞ |                                                 |
| 2001<br>(H13)   | 2  |                                       |                               |                                | ISO14001認証<br>取得                                |
|                 | 3  | 策定<br>※GOPの改定と<br>ともに事務事業編<br>として位置づけ | 改定<br>〔第2期〕<br>※事務事業編<br>に兼ねる | 2001～2005<br>(H13～17)<br>＜5年間＞ |                                                 |
| 2006<br>(H18)   | 3  | 策定                                    | 改定<br>〔第3期〕                   | 2006～2010<br>(H18～22)<br>＜5年間＞ |                                                 |
| 2009<br>(H21)   | 4  |                                       |                               |                                | ISO14001廃止<br>→県独自のマネジ<br>メントシステム(EM<br>S)の試行運用 |
| 2010<br>(H22)   | 4  |                                       |                               |                                | EMS本格実施<br>開始                                   |
| 2011<br>(H23)   | 11 | 策定                                    | 改定<br>〔第4期〕                   | 2011～2016<br>(H23～28)<br>＜6年間＞ |                                                 |

\* 今期計画から、GOPを兼ねる位置づけ(名称併記)については廃止します。